

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会 浜プラン ID : 1116003

組織名	大井川地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 村松清幸 (大井川港漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	大井川港漁業協同組合 焼津市 大井川桜えび船主会
オブザーバー	静岡県経済産業部水産局水産振興課 静岡県水産技術研究所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	静岡県焼津市 静岡県桜えび漁業組合大井川地区で桜えび 2 そう船びき網漁業を営む船主 (18ヶ統、21名) (平成30年4月1日現在)。 なお、うち14名 (14ヶ統) は、しらす2そう船びき網漁業も営んでいる。漁業者数は現在216名 (桜えび漁業) である。
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<ul style="list-style-type: none">・駿河湾は、大井川をはじめ富士川、安倍川等大きな河川が駿河湾内の黒潮系水に流れ込み、また、海底の200m以深の急峻な地形も生育に有利に働いていて、桜えび・しらすにとって好漁場が形成されている。特に桜えびについては、全国で漁を行っているのは当漁協と由比港漁業協同組合 (静岡市) のみである。当漁協が開設する魚市場には2そう船びき網によって漁獲された桜えび・しらすの水揚げがあり、平成29年の水揚げ量は桜えび202.0トン、しらす60.0トン、水揚げ金額は桜えび約5億円、しらす約4千8百万円となっている。・桜えび漁業 (漁期4～6月・10～12月) は、昭和52年より由比港漁業協同組合と足並みをそろえ、桜えび漁業を営む全船主・乗組員が均等の収入を得られる総プール制をとり、由比地区42ヶ統及び大井川地区18ヶ統の全船で資源管理型漁業を行っている。内容としては、産卵期を避けた漁期の制限、網掛けの回数、時間の制限等による漁獲努力量の自主的な抑制、漁網の大きさの制限等による乱獲の防止、過度の競争の抑制、乗組員の定数削減等を行っている。また、漁獲方法、漁箱、鮮度保持方法、網から船へ水揚する際にポンプを使用すること等、様々な改良を全船主で進めている。しかし近年、桜えびの主生息域である駿河湾奥で、かつてないような資源量の減少が見られ、水揚げ量は減少傾向が続いている。・このような状況の中、漁業者による経費削減については、以前より総プール制による資源管理型漁業を徹底してきた経緯があり、更なる有効な手立てはなかなか見つからない状況であるが、船底清掃などにより燃油費削減に努めている。また、人件費につ

いては、静岡県桜えび漁業組合で規約を定め、1ヶ統あたりの乗組定員を定めているが、更なる人件費抑制を図るための定数削減を行ってきている。一方、乗組員の高齢化対策、後継者対策として、後継者となる一定の基準を満たした新たな若年漁業者の所得を保障するための「後継者乗船取決め事項」を静岡県桜えび漁業組合で定めている。

- ・桜えび漁は、前述のとおり全国で当地区と由比地区のみで操業される漁業であるが、大井川地区の漁協魚市場は、古くから生産地市場としての性格が強く、また、仲買人も消費者に直接販売するよりも水揚げされた桜えびを素干しや釜揚げに加工することが多かった。これに対して由比地区は大規模食品関連企業も多く、古くから地元の仲買人や漁協が積極的に一般消費者への販売・広報に力を入れてきた経緯もあり、『桜えびと言えば由比』というイメージが定着している。このため、桜えび漁業が焼津市で、あるいは大井川港で行われていることを地元住民にさえも知られていない現状である。
- ・桜えび漁業において混獲されるハダカイワシについては、今まですべて破棄されてきたが、静岡県水産技術研究所の協力の元、その食品への有効利用について研究が進められていて、一部は実際に商品として販売されている。
- ・しらす漁業（漁期3月下旬～翌年1月）については、近年は漁獲量の変動が大きく、特に不漁年の水揚げは大変厳しいものとなっている。また、大井川港漁協魚市場での仲買人の減少もあり、他地区への水揚げが禁止されている現在、シラスを主たる水揚げ物とする近隣の漁協魚市場に比較して、一漁業経営体あたりの水揚げの減少が見られている。
- ・桜えび及びしらす漁業者は全員、セーフティーネットに加入しているが、軽油価格の高騰は止まらず、近年、特にしらす漁においては水揚金を上回る燃料費がかかってしまう事態が起こるほど、経営を圧迫している。

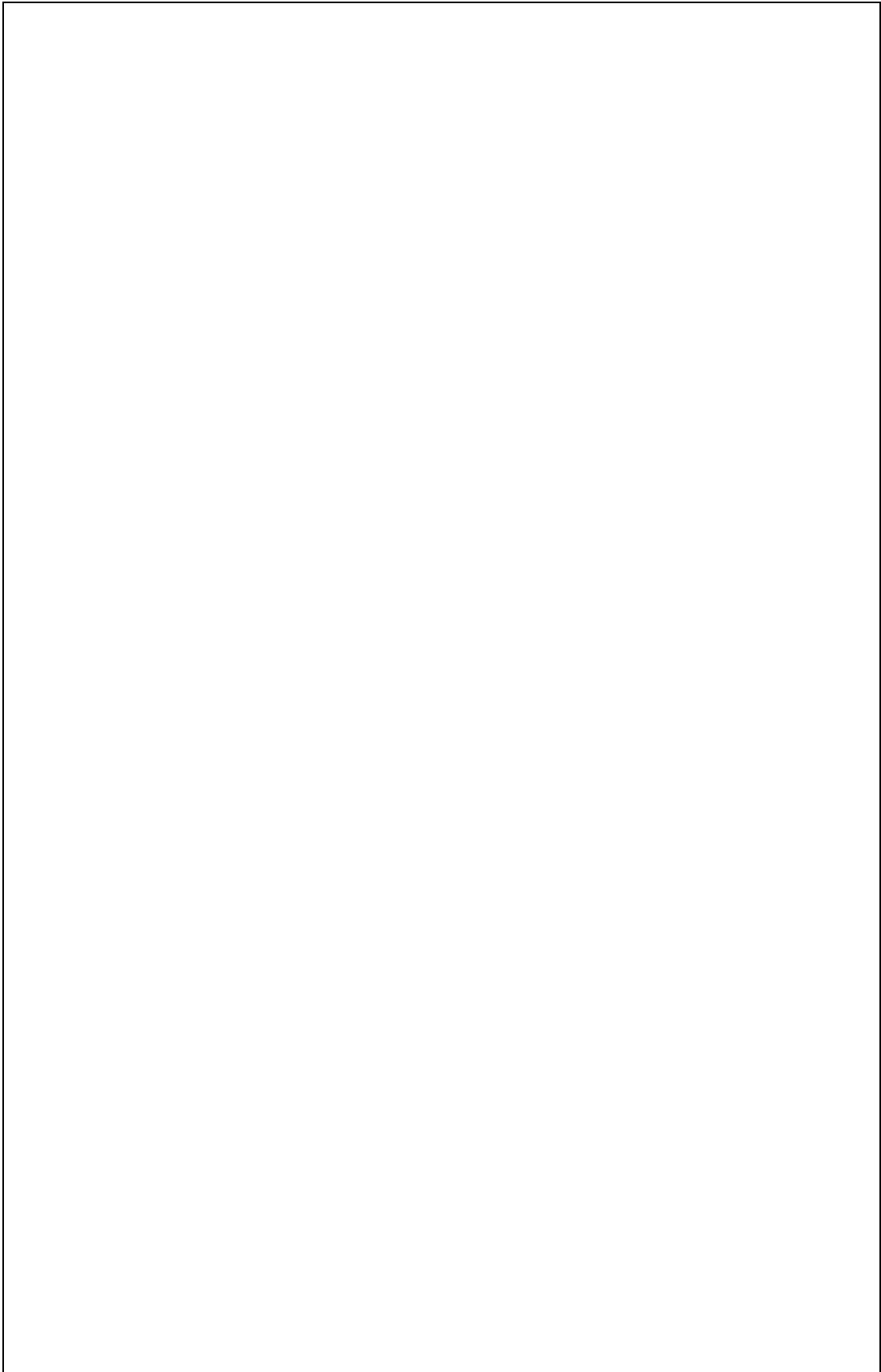
(2) その他の関連する現状等

- ・当地区周辺は、富士山の世界遺産登録をきっかけに静岡空港を利用する国内外の観光客の増加が見込まれ、平成28年度に開設した東名高速道路藤枝大井川スマート IC や国道150号線バイパスの4車線化（整備中）など、当地区へのアクセスが格段に向上していくことから、これまで以上に水産物を売り込むチャンスが到来している。
- ・焼津市では、東日本大震災以降、東南海・南海大規模地震津波等を想定した沿岸部の防災減災対策を進めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

【漁業収入を向上させるための取組】

- ① 平成30年5月にオープンした大井川港漁協直営食堂さくらの利用者の増大、収入の増加を図っていく。また、『大井川港産の桜えび、大井川港産のシラス』という当地区の2枚看板について、食堂さくらを中心として、積極的に商品PRや各種イベントでの販売・宣伝活動を行う。これらの取組により、新たな消費者需要の拡大、知名度向上による魚価向上を図る。
- ② 桜えび漁業に混獲されるハダカイワシ類の有効利用を図るため、静岡県水産技術研究所と協力し、食品への活用に向けた検討を関係機関と協力して進め、販売促進を図る。また、安定した供給を図るため、桜えび漁業者の団体である静岡県ハダカイワシ利活用研究会を中心に活動していく。
- ③ 桜えびの鮮度保持向上を図るため、水揚げ時のフィッシュポンプの使用、魚市場まで運搬時の保冷シートの活用、水切りや保冷をよくするための魚箱の改良、魚市場内での適切な保冷及び施氷を継続する。
- ④ 桜えびの適切な資源管理を図るため、網掛け回数や漁網の大きさ、操業時間の制限等による自主的な漁獲努力量の抑制を継続する。また、静岡県水産技術研究所と連携し、桜えびの産卵調査を行うとともに、漁業の効率化を図るため、春秋の漁期当初に、全船で駿河湾内各ポイントの資源量及びサイズ調査を実施する。なお、平成30年秋漁では、同年7月17日の船主会で決定された「平成30年度秋漁の操業に関する取り決め事項（別添参照）」を遵守することで現在の厳しい資源状況を回復に向かわせるよう取り組んでいる。
- ⑤ 桜えび漁業の各漁船の魚群探知機データとGPSデータを共有・解析することで、桜えび資源量をより正確に把握し、更なる資源管理に取り組む。

【漁業コストを削減させるための取組】

- ① 燃料消費を抑えるため、船底やプロペラにつく貝類や藻の清掃を定期的に行う。また、これまで以上に燃料消費を抑えるため、操船時、特に帰港時において、最も省燃油に有効と思われる航行速度を守る。
- ② 桜えび総プール制の中で、決められている乗組員の定数を削減し、人件費を圧縮するとともに、分配金の増大を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・静岡県駿河湾海域におけるサクラエビ漁業の資源管理計画に則って自主的資源管理を履行する。
- ・桜えび漁業は、大井川地区18ヶ統と由比地区の42ヶ統の計60ヶ統（92名の船主あるいは団体）により操業が行われているが、その船主により組織された静岡県桜えび漁業組合の規約や会則にしたがって、資源管理を進める。
- ・定数削減については上記団体の規約に則って進める。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度) 所得2%向上

漁業収入向上のための取組	<p>① 大井川港漁業協同組合は、平成30年5月にオープンした漁協直営の食堂「さくら」の食堂運営委員会(仮名)を立ち上げるとともに、外部専門家によるアドバイスを受けながら食堂運営の安定化を図る。具体的には、商品のPR・普及を図り、さらに魅力的な新しいメニューの開発を研究し、大井川港産の桜えび・しらすの知名度を上げ、当漁協魚市場における販売単価の増加を図る。さくらは、地元でしか味わえない魅力を提供するため、揚げたてのかき揚げや朝獲れの生シラスを使用することを基本とし、さらに冷凍の釜揚げ桜えびや釜揚げシラスを提供することとする。しかし、現在は漁協が魚市場に上がった漁獲物を直接買い付けることはできないので、仲買人の組合等との調整・連携を図りながら、さくらの運営に取り組んでいく。</p> <p>② 漁業者及び漁協は、未利用魚のハダカイワシ類について、静岡県ハダカイワシ利活用研究会を中心に生態を明らかにし、供給の安定化を図り、さらにハダカイワシ利用研究会による食品への活用を含め需要の拡大を図り、商業化を進める。</p> <p>③ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの鮮度保持向上に向けた取組を継続する。具体的には、海中の網から船へ水揚げする際のフィッシュポンプの使用、氷水の掛け方の工夫、水切りをよくするための魚箱の改良、魚市場へ運ぶ間の保冷シートの導入等を全船主で進める。また、魚市場に整備された保冷库及び大型製氷施設を活用し、夜間に水揚げされた桜えびを朝売り時まで水温にて保冷保管するとともに、適切な施氷を徹底する。</p> <p>④ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの資源管理に向けた取組を継続する。具体的には、産卵期を避けた漁期の設定、網掛けの回数や漁網の大きさ、作業時間の制限等による自主的な漁獲努力量の抑制といった取組を継続する。また、漁期以外でも静岡県桜えび漁業組合主導により、静岡県水産技術研究所と連携し、桜えびの産卵調査を行い、資源量の推察を継続する。さらに、効率的な漁業を行うために、春秋の漁期当初の全船による駿河湾内各ポイントの資源量及びサイズ調査を実施する。また、古くから他漁業に先駆けて導入してきた魚群探知機、網巻揚機(ネットローラー)、ネットゾンデ(網</p>
--------------	---

	<p>の測深器)を活用して効率的な操業を継続する。</p> <p>⑤ 桜えび漁業の各漁船の魚群探知機データと GPS データを共有・解析することで桜えび資源量をより正確に把握し、更なる資源管理に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 漁業者は、全船による漁船の船底、プロペラの清掃を定期的に行い、漁船の適正航行に努めることにより、基準年度より5%の燃料費削減を図る。</p> <p>② 定数削減について、静岡県桜えび漁業組合において由比地区との調整を図り、関係者と調整しながら進めていく。</p>
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業

2年目(2020年度・平成32年) 所得5%向上

漁業収入向上のための取組	<p>① 大井川港漁業協同組合は、さくら食堂運営委員会(仮名)を適切に運営して、さらに魅力的な新しいメニューの開発や漁協直営食堂さくらのPR等を行うことで、大井川港産の桜えび・しらすの知名度を上げ、当漁協魚市場における販売単価の増加を図る。</p> <p>② 漁業者及び漁協は、未利用魚のハダカイワシ類について、静岡県ハダカイワシ利活用研究会を中心に生態を明らかにし、供給の安定化を図り、さらにハダカイワシ利用研究会による食品や美容品への活用を含め需要の拡大を図り、商業化を進める。</p> <p>③ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの鮮度保持向上に向けた取組を継続する。また、魚市場に整備された保冷库及び大型製氷施設を活用し、夜間に水揚げされた桜えびを朝売り時まで水温にて保冷保管するとともに、適切な施氷を徹底する。</p> <p>④ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの資源管理に向けた取組を継続する。</p> <p>⑤ 通信型の魚群探知機とGPSのデータの活用の拡大に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 漁業者は、全船による漁船の船底、プロペラの清掃を定期的に行い、漁船の適正航行に努めることにより、基準年度より5%の燃料費削減を図る。</p> <p>② 定数削減について、静岡県桜えび漁業組合において由比地区との調整を図り、関係者と調整しながら進めていく。</p>
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業

3年目（2021年度、平成33年） 所得7%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 大井川港漁業協同組合は、さくら食堂運営委員会(仮名)を適切に運営して、さらに魅力的な新しいメニューの開発や漁協直営食堂さくらのPR等を行うことで、大井川港産の桜えび・しらすの知名度を上げ、当漁協魚市場における販売単価の増加を図る。</p> <p>② 漁業者及び漁協は、未利用魚のハダカイワシ類について、静岡県ハダカイワシ利活用研究会を中心に生態を明らかにし、供給の安定化を図り、さらにハダカイワシ利用研究会による食品や美容品への活用を含め需要の拡大を図り、商業化を進める。</p> <p>③ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの鮮度保持向上に向けた取組を継続する。また、魚市場に整備された保冷库及び大型製氷施設を活用し、夜間に水揚げされた桜えびを朝売り時まで水温にて保冷保管するとともに、適切な施氷を徹底する。</p> <p>④ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの資源管理に向けた取組を継続する。</p> <p>⑤ 桜えび漁業の各漁船の魚群探知機データとGPSデータを共有・解析することで桜えび資源量をより正確に把握し、更なる資源管理に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 漁業者は、全船による漁船の船底、プロペラの清掃を定期的に行い、漁船の適正航行に努めることにより、基準年度より5%の燃料費削減を図る。</p> <p>② 定数削減について、静岡県桜えび漁業組合において由比地区との調整を図り、関係者と調整しながら進めていく。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省燃油活動推進事業</p>

4年目（2022年度、平成34年度） 所得9%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 大井川港漁業協同組合は、さくら食堂運営委員会(仮名)を適切に運営して、さらに魅力的な新しいメニューの開発や漁協直営食堂さくらのPR等を行うことで、大井川港産の桜えび・しらすの知名度を上げ、当漁協魚市場における販売単価の増加を図る。</p> <p>② 漁業者及び漁協は、未利用魚のハダカイワシ類について、静岡県ハダカイワシ利活用研究会を中心に生態を明らかにし、供給の安定化を図り、さらにハダカイワシ利用研究会による食品や美容品への活用を含め需要の拡大を図り、商業化を進</p>
---------------------	--

	<p>める。</p> <p>③ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの鮮度保持向上に向けた取組を継続する。また、魚市場に整備された保冷库及び大型製氷施設を活用し、夜間に水揚げされた桜えびを朝売り時まで水温にて保冷保管するとともに、適切な施氷を徹底する。</p> <p>④ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの資源管理に向けた取組を継続する。</p> <p>⑤ 桜えび漁業の各漁船の魚群探知機データと GPS データを共有・解析することで桜えび資源量をより正確に把握し、更なる資源管理に取り組む。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 漁業者は、全船による漁船の船底、プロペラの清掃を定期的に行い、漁船の適正航行に努めることにより、基準年度より 5%の燃料費削減を図る。</p> <p>② 定数削減について、静岡県桜えび漁業組合において由比地区との調整を図り、関係者と調整しながら進めていく。</p>
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業

5年目（2023年度、平成35年） 所得12%向上

漁業収入向上のための取組	<p>① 大井川港漁業協同組合は、さくら食堂運営委員会(仮名)を適切に運営して、さらに魅力的な新しいメニューの開発や漁協直営食堂さくらのPR等を行うことで、大井川港産の桜えび・しらすの知名度を上げ、当漁協魚市場における販売単価の増加を図る。</p> <p>② 漁業者及び漁協は、未利用魚のハダカイワシ類について、静岡県ハダカイワシ利活用研究会を中心に生態を明らかにし、供給の安定化を図り、さらにハダカイワシ利用研究会による食品や美容品への活用を含め需要の拡大を図り、商業化を進める。</p> <p>③ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの鮮度保持向上に向けた取組を継続する。また、魚市場に整備された保冷库及び大型製氷施設を活用し、夜間に水揚げされた桜えびを朝売り時まで水温にて保冷保管するとともに、適切な施氷を徹底する。</p> <p>④ 漁業者及び漁協は、全船で桜えびの資源管理に向けた取組を継続する。</p> <p>⑤ 桜えび漁業の各漁船の魚群探知機データと GPS データを共有・解析することで桜えび資源量をより正確に把握し、更なる資源管理に取り組む。</p>
--------------	---

漁業コスト削減のための取組	<p>① 漁業者は、全船による漁船の船底、プロペラの清掃を定期的に行い、漁船の適正航行に努めることにより、基準年度より5%の燃料費削減を図る。</p> <p>② 定数削減について、静岡県桜えび漁業組合において由比地区との調整を図り、関係者と調整しながら進めていく。</p>
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・漁協直営食堂さくらについて、現在は漁協の買参権は認められてはいないので、市場運営協議会席上で仲買人の組合等と協議をし、仕入れが継続的にできるよう調整していく。 ・桜えびのイベントでのPRについては、静岡県経済産業部水産振興課、静岡県水産技術研究所、焼津市、焼津市水産振興会、焼津市観光協会、大井川商工会等の団体の協力を得て進める。 ・定数削減について、静岡県桜えび漁業組合を組織している由比地区の船主をはじめ、各関連団体との調整を図りつつ進めていく。 ・ハダカイワシ類の利用普及、桜えびの産卵調査、魚群探知機とGPSデータの共有・解析について、静岡県水産技術研究所と連携して実施していく。
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成29年度：漁業所得
	目標年	平成35年度：漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<ul style="list-style-type: none"> ・基準年の漁業所得については、対象となる桜えび漁業18ヶ統のうち、しらす漁業の許可を有する14ヶ統の中で、実際に漁を行っている9ヶ統から3ヶ統を選んで平均して採用した。しらす漁業を営む漁業者9ヶ統から3つを抽出したのは、浜プランそのものが桜えびとしらすの両方の漁業を対象にしていることと、しらすを同時に営んでいる9ヶ統のなかでも3ヶ統のみが桜えびの漁期中もシラス漁を兼業し、さらに刺網漁業等の他漁業を営んでいない船主であるということから判断した。 ・また、基準年の対象年度については、平成29年、平成30年の桜えびの水揚げ量が平成28年以前に比べ急激に落ち込んでいるほか、現在実施している桜えびの資源量調査結果をみても、今後桜えびの水揚げ量が急激に回復・増加するとは考えにくいことから、直近の平成29年単年を基準年とした。 ・表1は、平成29年における抽出した漁業者3ヶ統の平均の水揚げ、経費の明細である。

(3) 所得目標以外の成果目標

食堂さくらの来店者数	基準年	平成30年度：13,591人
	目標年	平成35年度：18,680人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<ul style="list-style-type: none">・平成30年の実際の来店者数を基準年の数値とした。・目標数値については、食堂さくらを整備する際に設定した目標値（平成32年度 来店者数18,680人）を採用した。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関連性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	・漁船の上架、船底清掃やプロペラの清掃、改善や減速航行を行い、漁業経費の削減を目指す。